備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１３～	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	企画課
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	職・氏名	係長　野道徹也
	小項目	施策	17 情報通信	電話	64-1812
事務事業名			01 情報インフラ整備事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	携帯電話及びインターネット利用者
目的（何のために）	情報格差（デジタル・ディバイド）の是正・縮小、ブロードバンド・ゼロ地域の解消
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市内携帯不感エリアの解消 ブロードバンド環境の充実（高速インターネットサービス受可世帯割合の向上）

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	ラストワンマイル対策業務	高速インターネットが利用できない地域の解消を図るため、民間通信事業者や携帯電話事業者へサービス展開や改善について要請を行っていく。	○
	携帯電話不感地域対策業務	市内で携帯電話が使えない不感エリアの解消を図るため、携帯電話事業者へサービス展開や改善について要請を行っていく。	◎

事業費等

決算額	事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	71,276
	必要人員 人件費		0.16人 1,457	0.08人 773	0.41人 3,737
	事業費計		1,457	773	75,013
財源	国県支出金	千円			69,651
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　　）				463
	一般財源		1,457	773	4,899
受益者負担比率		%	−	−	−

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	ブロードバンド普及率	説明	高速インターネットサービスが利用可能な世帯の割合		
	結果指標量	事業	98.16%	99.38%	99.80%
	対前年比	%	−	101.2%	100.4%
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト		0	0	0

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
ブロードバンド普及率	目標値（A）	98.54%	99.00%	100.00%	100.00%
	実績値（B）	98.16%	99.38%	99.80%	到達目標値
	達成率（B/A）	99.61%	100.38%	99.80%	100.00%

成果指標設定の考え方・式や説明

市内で高速インターネットを利用可能な世帯の割合

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性必要性／市民ニーズ）

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☑ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☑ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価（コスト／手段）

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**A**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

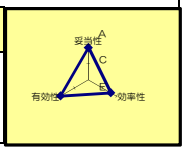
説明

携帯電話事業者の協力を得て、携帯電話不感エリアの解消と合わせて、高速データ通信による高速なインターネットの利用が可能となったが、場所によっては携帯電話がつながりにくいところが散見され、また、データ通信も新技術によりさらに高速化しつつあるため、引き続き通信事業者への働きかけを続けていく。

総合評価

吉永北部の携帯不感エリアについて、２１年度に携帯電話事業者の事業による解消と、補助事業により携帯電話基地局と伝送路整備し、携帯電話事業者の協力でほぼ解消され、合わせて携帯電話のデータ通信により高速インターネットの利用が可能となっている。これにより、市内の携帯電話不感エリアとブロードバンドゼロエリアがほぼ解消できた。

評価区分 <A～E>：**A**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

データ通信技術は年々進んでおり、さらに高速な通信網が整備されてくると思われる。次世代通信網の市内での展開について、通信事業者への働きかけを行っていく。